

四半期報告書

(第78期第1四半期)

中部証券金融株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	9
3 【役員の状況】	9
第5 【経理の状況】	10
1 【四半期財務諸表】	11
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年8月13日

【四半期会計期間】 第78期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 中部証券金融株式会社

【英訳名】 CHUBU SECURITIES FINANCING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 湯本崇雄

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄三丁目8番20号

【電話番号】 052(251)1301(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 村瀬洋

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区栄三丁目8番20号

【電話番号】 052(251)1301(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 村瀬洋

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第1四半期累計 (会計)期間	第78期 第1四半期累計 (会計)期間	第77期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
営業収益 (百万円)	269	224	1,039
経常利益 (百万円)	45	47	306
四半期(当期)純利益 (百万円)	36	30	112
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)	—	—	—
資本金 (百万円)	200	200	200
発行済株式総数 (千株)	4,000	4,000	4,000
純資産額 (百万円)	2,949	2,987	2,781
総資産額 (百万円)	55,168	61,966	46,683
1株当たり純資産額 (円)	741.79	751.35	699.73
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	9.17	7.71	28.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	6.00
自己資本比率 (%)	5.3	4.8	4.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,125	△1,198	△9,331
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,231	1,053	9,633
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△18	△17	△23
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	233	261	422
従業員数 (名)	26	23	24

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載していません。

2 営業収益には、消費税等を含んでおります。

3 当社は、持分法対象会社がないため、「持分法を適用した場合の投資利益」については記載していません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	23
---------	----

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 当社は60才定年制を採用しております。
なお、定年に達したあと嘱託として再雇用することがあります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

2 【事業等のリスク】

当四半期会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期会計期間(平成22年4月1日から同年6月30日までの3か月間)のわが国経済は、新興国の旺盛な需要による堅調な輸出や政府による経済対策の継続的な効果などにより、欧州諸国の財政悪化に端を発する金融不安などがありましたものの、外需を中心とした企業収益が改善し、緩やかながらも景気回復基調を辿りました。しかしながら、米国経済の停滞感、欧州諸国の財政健全化への急速な方向転換、新興国における金融引き締めによる景気減速懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

株式市況についてみますと、日経平均株価は4月初旬に高値を付けた後、世界経済の不透明感などを背景に軟調に推移し、結局当第1四半期末は9,382.64円と前事業年度末(11,089.94円)に対し、15.4%下落して取引を終えました。この間、3市場信用取引買残高は、前期末は1兆4,692億円でありましたが、株価は下落基調であったものの、当第1四半期会計期間末は2兆288億円と前事業年度末比約38.1%の増加となりました。

こうした環境の下、当社の資金運用状況をみますと、まず、貸付金の期中平均残高は62億円と貸借取引貸付金が増加となった一方で一般貸付金が減少し、前年同四半期(64億円)比1億円減少しました。有価証券投資は期中平均残高が373億円と前年同四半期(478億円)比105億円の減少となりました。また、借入有価証券代り金が発生し、期中平均残高は42億円となっております。

以上のような資金運用状況の下、当第1四半期会計期間の営業収益は、2億24百万円と、前年同四半期(2億69百万円)比44百万円の減収となりました。一方、営業費用は73百万円と、前年同四半期(1億9百万円)比35百万円の減少となりました。また、一般管理費は1億38百万円と、前年同四半期(1億39百万円)比微減となりました。

この結果、当第1四半期会計期間の営業利益は12百万円と前年同四半期(20百万円)比8百万円の減益、経常利益は47百万円と、前年同四半期(45百万円)比2百万円の増益となり、税金関連費用を控除した四半期純利益は30百万円と、前年同四半期(36百万円)比5百万円の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末の総資産は、借入有価証券代り金や投資有価証券等の増加を要因として、619億66百万円と、前事業年度末に比べ152億82百万円増加しました。負債は589億79百万円と運用残高の増加に伴い資金調達残を中心に150億77百万円増加をしました。また、純資産は29億87百万円と、有価証券の評価額の改善を主因として、前事業年度末比2億5百万円増加しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末の現金及び現金同等物は、営業貸付金の減少、コールマネーの増加及び投資有価証券の売却による収入に対し、借入有価証券代り金の増加、借入金金の減少、投資有価証券の取得及び差入保証金の差入による支出があったことなどから、前事業年度末に比べ1億61百万円減少し、2億61百万円となりました。

当四半期会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、11億98百万円の支出超過(前年同四半期は11億25百万円の支出超過)となりました。これは主として、営業貸付金の減少及びコールマネーの増加による収入126億98百万円に対し、借入有価証券代り金の増加及び借入金金の減少による支出が139億67百万円あったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、10億53百万円の収入超過(前年同四半期は12億31百万円の収入超過)となりました。これは主として、投資有価証券の取得及び差入保証金の差入による支出450億97百万円に対し、投資有価証券の売却による収入が461億62百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、17百万円の支出超過(前年同四半期は18百万円の支出超過)となりました。これは、配当金の支払があったことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 証券取引所市場売買高と当社貸付高の状況

区分		前第1四半期 会計期間 (自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日)	当第1四半期 会計期間 (自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日)	
		総額(千円)	総額(千円)	総額(千円)	
名古屋証券取引所売買高 (市場第1部、市場第2部及びセントレックス市場の合計)		株数	35,615千株	30,978千株	133,358千株
		金額	18,114,213	22,458,283	71,355,623
当社の貸付状況	貸借取引貸付金	繰越高	228,771	404,387	228,771
		貸付高	723,342	1,281,499	2,538,840
		回収高	652,116	1,199,849	2,363,224
		期末残高	299,997	486,038	404,387
	貸借取引貸付有価証券	繰越高	8,039	5,757	8,039
		貸付高	85,795	122,274	297,043
		回収高	83,143	126,163	299,325
		期末残高	10,691	1,868	5,757
	一般貸付金	繰越高	6,518,789	5,859,546	6,518,789
		貸付高	3,825,252	4,160,330	13,125,226
		回収高	4,261,277	4,440,008	13,784,469
		期末残高	6,082,764	5,579,868	5,859,546
	一般貸付有価証券	繰越高	—	—	—
		貸付高	—	—	177
		回収高	—	—	177
		期末残高	—	—	—

(7) 業務部門別収入の状況

区分		前第1四半期会計期間 (自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日)		当第1四半期会計期間 (自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日)		前事業年度 (自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
貸借取引貸付	貸借取引貸付金利息	698		1,157		2,958	
	受取手数料	70		74		354	
	有価証券貸付料	2,077		1,218		3,468	
	小計	2,846	1.1	2,450	1.1	6,781	0.7
一般貸付	一般貸付金利息	41,529		39,586		162,255	
	受取手数料	16		6		37	
	小計	41,546	15.4	39,592	17.6	162,292	15.6
その他の収入	借入有価証券代り金利息	4		1,293		8	
	受取手数料	1,704		1,390		5,979	
	(有価証券集中管理手数料)	(791)		(476)		(2,323)	
	(その他受取手数料)	(913)		(913)		(3,655)	
	有価証券貸付料	89		2		143	
	有価証券利息及び配当金	222,930		179,735		864,024	
	小計	224,730	83.5	182,422	81.3	870,156	83.7
計	269,123	100.0	224,465	100.0	1,039,230	100.0	

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	4,000,000	4,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年6月30日	—	4,000	—	200	—	—

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,937,000	3,937	—
単元未満株式	普通株式 39,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,000,000	—	—
総株主の議決権	—	3,937	—

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式399株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中部証券金融(株)	名古屋市中区栄三丁目 8番20号	24,000	—	24,000	0.60
計	—	24,000	—	24,000	0.60

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	208	200	—
最低(円)	195	200	—

(注) 株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	261,239	422,984
有価証券	※2 304,070	※2 202,560
貸借取引貸付金	486,038	404,387
一般貸付金	※3 5,579,868	※3 5,859,546
貸借取引貸付有価証券	1,868	5,757
借入有価証券代り金	7,272,630	5,000
未収入金	※2 9,240,714	※2 2,250,402
未収還付法人税等	10,207	10,207
その他	279,682	466,276
貸倒引当金	△3,743	△3,815
流動資産合計	23,432,576	9,623,306
固定資産		
有形固定資産	※1 57,957	※1 58,937
無形固定資産	238,706	248,017
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 37,926,040	※2 36,300,547
繰延税金資産	2,674	134,972
その他	338,323	347,795
貸倒引当金	△29,596	△29,596
投資その他の資産合計	38,237,441	36,753,718
固定資産合計	38,534,106	37,060,673
資産合計	61,966,682	46,683,979

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
コールマネー	※2 15,500,000	3,000,000
短期借入金	※2 31,300,000	※2 38,000,000
未払金	9,473,559	450
未払法人税等	595	148
貸付有価証券代り金	1,868	5,757
担保金	435,000	439,000
預り金	12,605	5,418
預り有価証券	1,868	5,757
賞与引当金	2,136	10,578
役員賞与引当金	1,480	6,000
その他	84,799	226,316
流動負債合計	56,813,913	41,699,426
固定負債		
長期借入金	2,000,000	2,000,000
退職給付引当金	123,765	131,407
役員退職慰労引当金	41,944	71,302
固定負債合計	2,165,709	2,202,709
負債合計	58,979,622	43,902,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	191,000	191,000
圧縮記帳積立金	17,945	18,001
別途積立金	1,530,000	1,530,000
繰越利益剰余金	910,960	904,090
利益剰余金合計	2,699,906	2,693,091
自己株式	△5,685	△5,685
株主資本合計	2,894,220	2,887,406
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	92,839	△105,563
評価・換算差額等合計	92,839	△105,563
純資産合計	2,987,059	2,781,843
負債純資産合計	61,966,682	46,683,979

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業収益		
貸付金利息	42,228	40,744
借入有価証券代り金利息	4	1,293
受取手数料	1,791	1,471
有価証券貸付料	2,167	1,221
有価証券利息配当金	222,930	179,735
営業収益合計	269,123	224,465
営業費用		
支払利息	83,940	50,920
支払手数料	23,351	21,281
有価証券借入料	1,943	1,241
営業費用合計	109,235	73,443
営業総利益	159,887	151,022
一般管理費	*1 139,126	*1 138,679
営業利益	20,761	12,342
営業外収益		
投資有価証券売却益	459,120	683,358
その他	1,225	472
営業外収益合計	460,345	683,830
営業外費用		
投資有価証券売却損	55,442	508,751
デリバティブ取引運用損	380,453	139,518
その他	102	—
営業外費用合計	435,998	648,270
経常利益	45,108	47,902
特別利益		
貸倒引当金戻入額	889	71
特別利益合計	889	71
特別損失		
固定資産除却損	15	—
特別損失合計	15	—
税引前四半期純利益	45,982	47,974
法人税、住民税及び事業税	3,358	15,467
法人税等調整額	6,180	1,839
法人税等合計	9,539	17,306
四半期純利益	36,443	30,667

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	45,982	47,974
減価償却費	17,507	17,942
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,409	△8,442
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,500	△4,520
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△889	△71
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,143	△7,642
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△20,956	△29,358
投資有価証券売却損益 (△は益)	△403,677	△174,606
固定資産除却損	15	—
デリバティブ取引運用損益 (△は益)	380,453	139,518
受取利息及び受取配当金	△265,207	△221,835
支払利息	83,940	50,920
その他の損益 (△は益)	△681	△68
営業貸付金の増減額 (△は増加)	365,377	198,027
借入有価証券代り金の増減額 (△は増加)	△10,000	△7,267,630
コールマネーの増減額 (△は減少)	4,000,000	12,500,000
借入金の増減額 (△は減少)	△1,300,000	△6,700,000
担保金の増減額 (△は減少)	—	△4,000
貸付有価証券代り金の増減額 (△は減少)	△4,100,249	△3,889
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△115	△132
その他の資産の増減額 (△は増加)	10,720	△34,318
その他の負債の増減額 (△は減少)	34,514	88,878
小計	△1,171,031	△1,413,251
利息及び配当金の受取額	189,486	280,970
利息の支払額	△79,106	△50,462
法人税等の支払額	△65,028	△15,541
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,125,679	△1,198,285
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△168	△333
無形固定資産の取得による支出	—	△7,318
投資有価証券の取得による支出	△5,523,259	△44,997,759
投資有価証券の売却による収入	6,867,488	46,162,954
デリバティブ取引による支出	—	△7,030
デリバティブ取引による収入	—	3,365
差入保証金の差入による支出	△250,000	△100,000
差入保証金の回収による収入	137,914	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,231,975	1,053,877
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△97	—
配当金の支払額	△17,917	△17,337
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,014	△17,337
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	88,281	△161,744
現金及び現金同等物の期首残高	145,309	422,984
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 233,590	※1 261,239

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
(役員退職慰労引当金)	平成22年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時までの在任期間に相当する退職慰労金を退任時に支給する旨決議いたしました。なお、当該支給予定額41,944千円は役員退職慰労引当金に計上しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)																																													
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 40,767千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 39,453千円</p>																																													
<p>※2 担保資産</p> <p>担保に供されている資産で、事業の運営において重要であり、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有価証券(注1)</td> <td style="text-align: right;">151,260</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">9,233,975</td> <td></td> </tr> <tr> <td>寄託有価証券(注2)</td> <td style="text-align: right;">14,661,435</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">21,892,878</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,939,549</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注1) 有価証券のうち、50,420千円は短期借入金の担保として差入れておりますが、当第1四半期会計期間末現在、当該担保に係る短期借入金の残高はありません。</p> <p>(注2) 寄託有価証券については、貸借対照表には計上しておりません。</p> <p style="text-align: center;">当該担保が付されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コールマネー</td> <td style="text-align: right;">9,500,000</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">24,700,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,200,000</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のほか、金利スワップ取引担保及び先物取引証拠金として定期預金50,000千円及び有価証券50,420千円を差入れております。</p>	有価証券(注1)	151,260	千円	未収入金	9,233,975		寄託有価証券(注2)	14,661,435		投資有価証券	21,892,878		計	45,939,549		コールマネー	9,500,000	千円	短期借入金	24,700,000		計	34,200,000		<p>※2 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有価証券(注1)</td> <td style="text-align: right;">151,920</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,441,816</td> <td></td> </tr> <tr> <td>寄託有価証券(注3)</td> <td style="text-align: right;">7,655,967</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(注2)</td> <td style="text-align: right;">33,961,951</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,211,655</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注1) 有価証券のうち、50,640千円は短期借入金の担保として、101,280千円は借入有価証券の担保としてそれぞれ差入れておりますが、当事業年度末現在、当該担保に係る短期借入金及び借入有価証券の残高はありません。</p> <p>(注2) 投資有価証券のうち、5,490,700千円はコールマネーの担保として差入れておりますが、当事業年度末現在、当該担保に係るコールマネーの残高はありません。</p> <p>(注3) 寄託有価証券については、貸借対照表には計上しておりません。</p> <p style="text-align: center;">当該担保が付されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">24,700,000</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,700,000</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のほか、金利スワップ取引担保及び先物取引証拠金として定期預金50,000千円及び有価証券50,640千円を差入れております。</p>	有価証券(注1)	151,920	千円	未収入金	1,441,816		寄託有価証券(注3)	7,655,967		投資有価証券(注2)	33,961,951		計	43,211,655		短期借入金	24,700,000	千円	計	24,700,000	
有価証券(注1)	151,260	千円																																												
未収入金	9,233,975																																													
寄託有価証券(注2)	14,661,435																																													
投資有価証券	21,892,878																																													
計	45,939,549																																													
コールマネー	9,500,000	千円																																												
短期借入金	24,700,000																																													
計	34,200,000																																													
有価証券(注1)	151,920	千円																																												
未収入金	1,441,816																																													
寄託有価証券(注3)	7,655,967																																													
投資有価証券(注2)	33,961,951																																													
計	43,211,655																																													
短期借入金	24,700,000	千円																																												
計	24,700,000																																													
<p>※3 一般貸付金のうち、予め契約した極度額の範囲内で貸出する業務を行っておりますが、当該極度額及び貸出未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">極度額</td> <td style="text-align: right;">4,418,930</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,379,558</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,039,371</td> <td></td> </tr> </table>	極度額	4,418,930	千円	貸出実行残高	1,379,558		差引	3,039,371		<p>※3 一般貸付金のうち、予め契約した極度額の範囲内で貸出する業務を行っておりますが、当該極度額及び貸出未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">極度額</td> <td style="text-align: right;">4,689,960</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,427,716</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,262,243</td> <td></td> </tr> </table>	極度額	4,689,960	千円	貸出実行残高	1,427,716		差引	3,262,243																												
極度額	4,418,930	千円																																												
貸出実行残高	1,379,558																																													
差引	3,039,371																																													
極度額	4,689,960	千円																																												
貸出実行残高	1,427,716																																													
差引	3,262,243																																													
<p>4 自由処分権を有する担保受入金融資産の四半期末時価は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再担保差入分</td> <td style="text-align: right;">7,319,135</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>自己保有分</td> <td style="text-align: right;">4,592,339</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,911,475</td> <td></td> </tr> </table>	再担保差入分	7,319,135	千円	自己保有分	4,592,339		計	11,911,475		<p>4 自由処分権を有する担保受入金融資産の期末時価は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再担保差入分</td> <td style="text-align: right;">7,655,967</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>自己保有分</td> <td style="text-align: right;">5,599,704</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,255,671</td> <td></td> </tr> </table>	再担保差入分	7,655,967	千円	自己保有分	5,599,704		計	13,255,671																												
再担保差入分	7,319,135	千円																																												
自己保有分	4,592,339																																													
計	11,911,475																																													
再担保差入分	7,655,967	千円																																												
自己保有分	5,599,704																																													
計	13,255,671																																													

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)				
5 消費貸借契約に基づく借入有価証券の四半期末時価は次のとおりです。	5 消費貸借契約に基づく借入有価証券の期末時価				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; border-bottom: 1px solid black;">担保差入分</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">7,342,300 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,342,300</td> </tr> </table>	担保差入分	7,342,300 千円	計	7,342,300	—————
担保差入分	7,342,300 千円				
計	7,342,300				

(四半期損益計算書関係)

第1四半期累計期間

前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※1 一般管理費の主なもの	※1 一般管理費の主なもの
報酬・給与	72,646 千円
退職給付費用	5,280
賞与引当金繰入額	2,136
役員賞与引当金繰入額	1,480
役員退職慰労引当金繰入額	1,997
福利厚生費	8,761
交通費・通信費	1,057
賃借料・管理費	9,327
減価償却費	17,942
その他	18,050

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金	261,239 千円
現金及び現金同等物	261,239

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	4,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	24,399

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	23,853	6	平成22年3月31日	平成22年6月29日	その他 利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)

金融商品関係は、前事業年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)

時価のあるその他有価証券は、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額に前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。
(単位：千円)

区分	取得原価	四半期貸借対照表 計上額	差額
株式	204,527	441,179	236,651
債券			
国債・地方債	25,314,816	25,849,060	534,243
社債	1,198,443	1,210,721	12,277
その他	8,759,253	8,342,793	△416,460
その他	2,609,610	2,373,360	△236,250
計	38,086,652	38,217,114	130,461

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)

デリバティブ取引は事業の運営において重要であり、かつ、対象物の種類が債券関連及び金利関連のデリバティブ取引の契約額その他の金額に前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 債券関連

(単位：千円)

種類	契約額	時価	評価損益
取引所			
債券先物取引			
売建	14,166,000	14,166,000	—
買建	—	—	—
計	—	—	—

(注)時価の算定方法 日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値の最終の価格により算定しております。

(2) 金利関連

(単位：千円)

区分	種類	想定元本	想定元本の うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	3,000,000	3,000,000	△46,681	△46,681
計		3,000,000	3,000,000	△46,681	△46,681

(注)時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格により算定しております。

(ストックオプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

持分法対象会社がないため、記載していません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)

当社は、本自社屋の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における現状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、有価証券を担保とした貸付業務及び有価証券運用業務並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
751.35円	699.73円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,987,059	2,781,843
普通株式に係る純資産額(千円)	2,987,059	2,781,843
普通株式の発行済株式数(千株)	4,000	4,000
普通株式の自己株式数(千株)	24	24
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	3,975	3,975

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 9.17円	1株当たり四半期純利益金額 7.71円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	36,443	30,667
普通株式に係る四半期純利益(千円)	36,443	30,667
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,975	3,975

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月13日

中部証券金融株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 柴 山 昭 三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中 村 哲 也
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中部証券金融株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第77期事業年度の第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、中部証券金融株式会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月13日

中部証券金融株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 山 昭 三

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 哲 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中部証券金融株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第78期事業年度の第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、中部証券金融株式会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年8月13日

【会社名】 中部証券金融株式会社

【英訳名】 CHUBU SECURITIES FINANCING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 湯 本 崇 雄

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄三丁目8番20号

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長湯本崇雄は、当社の第78期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。